

平成 19 年度老人保健健康増進等事業報告書

身体疾患治療終了後の認知症高齢者の
介護保健施設における効果的なケアと
リハビリテーションのあり方に関する
調査研究報告書

平成 20 年 3 月

社会福祉法人浴風会

認知症介護研究・研修東京センター

身体疾患治療終了後の認知症高齢者の介護保険施設における
効果的なケアとリハビリテーションのあり方に関する
調査研究

事業要旨

【目的】本研究は大腿骨頸部骨折または肺炎を発症し急性期に加療後、介護老人保健施設（以下、老健）に入所した認知症高齢者のケアとリハビリテーション（以下、リハビリ）の実施状況を明らかにすることで、介護保険施設における骨折後または肺炎後の認知症高齢者への効果的なケアとリハビリのあり方の指針作成に向けた基盤的資料の作成を目的として実施した。

【方法】研究対象は、認知症介護指導者が所属し、大腿骨頸部骨折または肺炎を発症し治療終了後入所した認知症高齢者を発症前の生活機能へと回復することを目指し実践を行っている法人の老健 10 施設の看護職、介護職、理学療法士、作業療法士などである。データ収集方法は、面接ガイドに基づいた職員への半構造化面接法とした。面接内容としては、大腿骨頸部骨折または肺炎治療後の認知症高齢者に対する、それぞれの職種立場におけるケアの考え方と具体的ケア内容、リハビリの考え方と具体的リハビリ、さらに他職種間での連携状況とした。

【倫理的配慮】対象者には研究参加の同意を得た上で、さらに面接内容を録音することについても同意を得た。研究報告の際には、対象者や施設が特定されないように配慮した。

【結果および考察】いずれの老健も、骨折受傷前または肺炎発症前の状態に回復することをケアやリハビリテーションの目標としていた。その目標の達成のために、ケアでは、第一に認知症高齢者の意欲を認めてケアすることを重要視していた。具体的には、認知症高齢者が動こうとする行動を制止することはなく、あるいは興味・関心を引き出しながら、意欲にそって日常生活ができるように認知症高齢者に意向を尋ねたり、本人の生活の流れに添ったケアを行ったりしていた。回復の阻害要因となる疼痛や廃用性症候群、あるいは口腔内の状態については丁寧にアセスメントされており、介助方法の工夫が行われていた。リハビリについては、認知症高齢者では個別の訓練としてリハビリを実施することにはいずれの老健も困難を感じていた。しかし、他の入所者とともに行う集団でのリハビリには認知症高齢者も参加することが可能であり、全てのリハビリメニューを行うことは困難な認知症高齢者でも、参加することで何らかのリハビリを実施することができていた。